

令和6年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年8月14日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2134 URL https://sun-capitalmanagement.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前田 健晴
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)増田 智 (TEL)06(6476)7051
 四半期報告書提出予定日 令和5年8月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第1四半期の連結業績(令和5年4月1日~令和5年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第1四半期	89	0.0	△89	—	△96	—	△74	—
5年3月期第1四半期	89	△0.4	△119	—	△162	—	△165	—

(注) 包括利益 6年3月期第1四半期 △86百万円(—%) 5年3月期第1四半期 △166百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第1四半期	△0.53	—
5年3月期第1四半期	△1.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第1四半期	1,253	673	53.3
5年3月期	1,324	658	49.1

(参考) 自己資本 6年3月期第1四半期 667百万円 5年3月期 650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		0.00		0.00	0.00
6年3月期					
6年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300	△21.3	△113		8		11		0.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名) ランド・ベスト株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

6年3月期1Q	141,288,093株	5年3月期	138,232,538株
② 期末自己株式数	一株	5年3月期	—
③ 期中平均株式数(四半期累計)	140,201,031株	5年3月期1Q	111,742,835株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4・5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6・7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行されるなど社会経済活動が一段と正常化へ向かうなか雇用・所得環境に改善の兆しも見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的な金融引締め等が続くなか海外景気の下振れ懸念や物価上昇等から、依然として先行きは不透明な状況であります。

不動産売買市場におきましては、引き続き低水準にある資金調達コストを背景に、国内外の投資家の投資意欲は旺盛であり、不動産の取得競争は激しく流動性の高い状態が継続しております。また、当社グループが投資対象とする賃貸不動産の賃貸市場におきましても、需要は概ね堅調に推移しております。旅行・ホテル市場においては、全国旅行支援の実施や訪日外国人観光客の増加等に伴い観光需要の回復が継続しました。

当社は、「クリーンエネルギー分野」「インバウンド分野」「地方創生分野」「我が国の技術分野」の4つのテーマを掲げ、これらの事業展開の中で、より良い役務を世の中に提供しながら企業群の事業発展に資する取り組みを進めております。このような事業環境の中、2023年5月25日に開示しましたとおり、桂経営ソリューションズ株式会社との間で、各々の事業に関して有するノウハウ、財務基盤、人的基盤その他の業務基盤を相互に有効活用することにより、事業にかかる業務の効率化を図りつつ、業務の相乗効果を高め、各々の企業価値を高めることを目的とした業務提携契約を締結し、当社の金融・財務ノウハウをコンサルティング業務を通じて収益の向上に努め、当該事業を主力事業の一つに成長させるべく、積極的な事業展開を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は89百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業損失は89百万円（前年同四半期は119百万円の営業損失）、経常損失は96百万円（前年同四半期は162百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は74百万円（前年同四半期は165百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、不動産売上及びゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は89百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント損失（営業損失）は89百万円（前年同四半期は119百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネジメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、70百万円減少し、1,253百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が46百万円減少したこと及び未収入金が25百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、86百万円減少し、579百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が19百万円減少したこと及び長期借入金が52百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、15百万円増加し、673百万円となりました。その主な要因は、第13回新株予約権の行使及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金が38百万円、資本準備金が38百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失74百万円を計上したことで利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症下からの景気回復の影響や様々な資源価格の高騰、為替動向の影響等があり業績の見通しが非常に困難な状況にあります。

このような状況のため、令和6年3月期の連結業績予想については、現時点において様々な影響等を合理的に算定することが困難であると考えられます。今後、合理的に算定することが可能となった場合は、速やかに変更いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,509	112,671
売掛金	10,668	8,676
棚卸資産	47,905	46,851
短期貸付金	223,000	223,000
未収入金	188,811	163,684
その他	37,787	59,097
貸倒引当金	△224,205	△224,205
流動資産合計	443,477	389,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,052	98,792
土地	417,405	417,405
その他（純額）	133,028	131,728
有形固定資産合計	651,487	647,926
無形固定資産		
のれん	4,723	—
その他	142	142
無形固定資産合計	4,866	142
投資その他の資産		
投資有価証券	89,312	82,505
長期貸付金	132,000	131,900
長期滞留債権	1,154,697	1,134,697
その他	32,092	30,131
貸倒引当金	△1,183,821	△1,163,821
投資その他の資産合計	224,280	215,412
固定資産合計	880,634	863,482
資産合計	1,324,111	1,253,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,440	30,476
短期借入金	207,964	188,588
未払法人税等	85,647	83,074
未払解決金	12,000	12,000
その他	156,205	137,673
流動負債合計	470,258	451,812
固定負債		
長期借入金	147,990	95,687
転換社債型新株予約権付社債	10,000	—
長期未払解決金	13,000	10,000
繰延税金負債	5,313	5,313
その他	19,165	16,703
固定負債合計	195,469	127,704
負債合計	665,727	579,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,379,318	4,418,068
資本剰余金	4,334,146	4,372,896
利益剰余金	△8,095,976	△8,155,711
株主資本合計	617,488	635,253
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,835	32,639
その他の包括利益累計額	32,835	32,639
新株予約権	5,278	4,977
非支配株主持分	2,782	871
純資産合計	658,384	673,741
負債純資産合計	1,324,111	1,253,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	89,320	89,701
売上原価	12,420	31,878
売上総利益	76,900	57,823
販売費及び一般管理費	196,861	147,067
営業損失(△)	△119,960	△89,244
営業外収益		
受取利息	1,242	1,312
受取配当金	0	0
助成金収入	1,331	1,523
その他	1,883	1,217
営業外収益合計	4,457	4,053
営業外費用		
支払利息	4,164	3,975
支払手数料	36,098	—
新株予約権発行費	7,209	—
その他	—	6,846
営業外費用合計	47,472	10,821
経常損失(△)	△162,975	△96,013
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,999
貸倒引当金戻入額	—	20,000
新株予約権戻入益	—	300
特別利益合計	—	23,300
税金等調整前四半期純損失(△)	△162,975	△72,712
法人税等	2,530	4,149
四半期純損失(△)	△165,505	△76,862
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,911
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△165,505	△74,950

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△165,505	△76,862
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△778	△196
その他の包括利益合計	△778	△196
四半期包括利益	△166,283	△77,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△166,283	△77,058

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業での収益獲得

当社グループにシナジーが得られる事業を中心に事業の集中と選択を実施し、引き続き再編を図っております。事業再生に向けた業務提携や金融事業会社の子会社化を予定しており、役職員一同・取引先各位の強みを活かした金融・コンサルティング事業を立ち上げ、令和6年3月期は収益構造の構築の地盤固め及び本業とシナジーが薄い事業や資産の売却に注力し、令和7年3月期の収益化を目指してまいります。

2. 既存事業での収益獲得

不動産事業においては、引き続き、国内不動産を中心に、中古アパートメント等の小型物件をターゲットとして各顧客層のニーズに合った不動産の流通に取り組み、収益獲得を目指してまいります。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

3. 経営資源の集約による経費削減

当社への事業の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、人員削減も含めた経費の削減を行って参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自令和4年4月1日至令和4年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において発行した新株予約権の行使及び転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ40,292千円増加しております。

また、セブンスター株式会社の株式27.07%を譲渡したことにより資本剰余金が89,840千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,123,345千円、資本剰余金が4,078,174千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自令和5年4月1日至令和5年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第13回新株予約権の行使及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金及び資本準備金が38,750千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,418,068千円、資本剰余金が4,372,896千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	89,320	—	—	89,320	—	89,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	89,320	—	—	89,320	—	89,320
セグメント損失(△)	△119,960	—	—	△119,960	—	△119,960

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	89,701	—	—	89,701	—	89,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	89,701	—	—	89,701	—	89,701
セグメント損失(△)	△89,244	—	—	△89,244	—	△89,244

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計	
ゴルフ場売上高	67,060	—	—	67,060	67,060
不動産売上高	20,716	—	—	20,716	20,716
地代収入	—	—	—	—	—
その他	1,544	—	—	1,544	1,544
外部顧客への売上高	89,320	—	—	89,320	89,320

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計	
ゴルフ場売上高	45,084	—	—	45,084	45,084
不動産売上高	—	—	—	—	—
地代収入	—	—	—	—	—
その他	44,617	—	—	44,617	44,617
外部顧客への売上高	89,701	—	—	89,701	89,701